

## 資料2

資料 2－1～資料 2－4

岩手県食の安全安心推進計画

平成 28 年度から令和 2 年度における食の安全安心確保のための施策評価について

岩手県食の安全安心推進計画に関する施策の評価（平成 28 年度～令和 2 年度）

I 主要指標の達成状況

ほぼ全ての項目、年度において達成度は「概ね達成」以上となった。  
主要指標Ⅱ－4については、平成 30 年度以降に未達成だったが、平成 29 年度における国交付金が充足率不足（当初見込額の充足率 59%）、面積当たり交付単価の引き下げや同一農地における複数取組の取りやめ、平成 30 年度以降の天候不順による病害虫の発生に伴う、農薬散布を余儀なくされた事例、GAP 取組要件を達成できなかった事例によるもの。

II 主要指標の状況

I 安全で環境負荷の少ない食品の生産・製造等の推進

主要指標		基準年度 (H26)		H28	H29	H30	R1	R2	期間全体 の達成度
1 県産農産物における食品衛生法違反（残留農薬基準超過）及び自主回収事業に対する適切な迅速に対応した割合		100%	実績	100	100	-	-	100	達成
			目標	100	100	100	100	100	
			達成度	達成	達成	違反なし	違反なし	達成	
2 営業施設のうち重点対象施設に対する岩手版 HACCP の導入割合		50%	実績	56.6	56.2	56.0	56.0	61.9	達成
			目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
			達成度	達成	達成	達成	達成	達成	
3 食品衛生推進員（食品安全サポーター）による HACCP システムの考え方に基づく衛生管理導入の現場指導立入施設数		4,721 施設	実績	4,596	5,370	5,628	5,017	2,897	概ね達成
			目標	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	
			達成度	概ね達成	達成	達成	達成	未達成	
4 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農地面積		2,428 ha	実績	4,172	4,077	3,702	3,742	3,043	未達成
			目標	4,000	4,500	5,000	5,500	6,000	
			達成度	達成	概ね達成	未達成	未達成	未達成	

年度ごとの達成度 達成：目標値達成 概ね達成：目標値の 8 割以上 未達成：目標値の 8 割未満	期間全体の達成度 【単年度指標】 年度評価のうち、最も多い達成度の割合 【累計指標】 最終年度の達成度に同じ
---	--



## II 食品に関する信頼の向上と県民理解の増進

主要指標	基準年度 (H26)		H28	H29	H30	R1	R2	期間全体の達成度
1 食品表示法違反による改善 命令等件数	0 件	実績	0	0	0	0	0	達成
		目標	0	0	0	0	0	
		達成度	達成	達成	達成	達成	達成	
2 食の安全安心に関する出前 講座等の実施回数	141 回	実績	193	167	166	152	48	概ね達成
		目標	150	150	150	150	150	
		達成度	達成	達成	達成	達成	未達成	
3 県産農産物における自主回収 事案に対する適切かつ迅速 に対応した割合（再掲）	100%	実績	100	100	-	-	100	達成
		目標	100	100	100	100	100	
		達成度	達成	達成	違反なし	違反なし	達成	
4 地産地消促進計画を策定し ている市町村の数	13 市町村	実績	20	24	27	29	31	達成
		目標	16	20	24	24	25	
		達成度	達成	達成	達成	達成	達成	

## III 監視・指導の強化等による安全安心を支える体制の充実

主要指標	基準年度 (H26)		H28	H29	H30	R1	R2	期間全体の達成度
1 本県産の貝毒食中毒発生件 数	0 件	実績	0	0	0	0	0	達成
		目標	0	0	0	0	0	
		達成度	達成	達成	達成	達成	達成	
2 と畜場及び食鳥処理場にお ける安全確保検査適合率	100%	実績	100	100	100	100	100	達成
		目標	100	100	100	100	100	
		達成度	達成	達成	達成	達成	達成	
3 輸入食品に関する残留農薬 基準超過等の食品衛生法違反 件数	0 件	実績	0	0	0	0	0	達成
		目標	0	0	0	0	0	
		達成度	達成	達成	達成	達成	達成	

4	食中毒対策緊急連絡訓練実施回数	1 回	実績 目標	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2	達成 達成	達成 達成	達成 達成	達成
5	残留農薬や動物用医薬品等の分析法開発等に関する知見の取得	1 件	実績 目標	2 2	3 3	4 4	5 5	5 5	達成 達成	達成 達成	達成 達成	達成
6	食品表示法違反による改善命令等件数（再掲）	0 件	実績 目標	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	達成 達成	達成 達成	達成 達成	達成

### Ⅲ 参考指標の状況

#### Ⅰ 安全で環境負荷の少ない食品の生産・製造等の推進

参考指標		基準年度 (H26)	H28	H29	H30	R1	R2
1	生乳検査における体細胞数 50 万/ml 未満の農家割合	95.0%	95.0%	95.8%	95.7%	94.5%	95.4%
2	HACCP 導入型基準に関する講習会の受講者数	—	2,198 人	1,347 人	1,232 人	3,937 人	4,300 人
3	違反・不良流通食品に対する処理率	100%	100%	100%	100%	100%	100%
4	営業施設を原因とする食中毒の発生件数	10 件	7 件	10 件	7 件	4 件	5 件
5	食品関係施設に対する監視指導件数延べ割合	116.8%	123.7%	107.4%	107.9%	107.7%	110.0%



## Ⅱ 食品に関する信頼の向上と県民理解の増進

参考指標		基準年度 (H26)	H28	H29	H30	R1	R2
1	健康増進法に基づく広告違反事例に対する是正、改善率	100%	100% (0件)	100% (0件)	100% (0件)	100% (0件)	100% (0件)
2	食の安全安心に関するリスクコミュニケーション開催回数	4回	5回	4回	4回	5回	4回
3	牛肉、米トレーサビリティ法の違反事例	0件	0件	0件	0件	0件	0件
4	給食施設での県産食材利用率(重量ベース)	42%	58.6%	-	61%	-	調査中
5	学校給食における 県産食材の利用割合(食材数ベース) 国産食材の利用割合(食材数ベース)	県産 38.5% 国産 87.5%	県産 21.7% 国産 75.5%	県産 36.6% 国産 84.5%	県産 27.8% 国産 77.3%	県産 23.2% 国産 85.9%	調査中止

### Ⅲ 監視・指導の強化等による安全安心を支える体制の充実

参考指標		基準年度 (H26)	H28	H29	H30	R1	R2
1	水産物の高度衛生品質管理地域認定数(累計)	0地域	2地域	3地域	4地域	5地域	6地域
2	生食用カキのノロウイルス検査実施割合	100%	100%	100%	100%	100%	100%
3	各月間における監視指導の実施割合	100%	123.7%	107.4%	107.9%	107.7%	110.0%
4	監視指導計画に対する収去検査実施割合	100%	95.4%	106.9%	120.8%	110.9%	99.8%
5	いわゆる「健康食品」による健康被害に対する関係法令に基づく処分又は告発件数	0件	0件	0件	0件	0件	0件
6	残留農薬の基準超過や遺伝子組み換え食品による食品衛生法違反件数	1件	1件	1件	0件	0件	2件
7	食品中のノロウイルス検査方法(不活化方法)の知見取得	知見なし	知見取得 (1)	知見取得 (1)	知見取得 (1)	知見取得 (1)	知見取得 (1)
8	流通食品の放射性物質収去検査における基準値以下の割合	100%	100%	100%	100%	100%	100%



主要指標 I-1 県産農産物における食品衛生法違反（残留農薬基準超過）及び自主回収事案に対する適切かつ迅速に対応した割合 ※

基準年度(H26)	100%
目標年度 (R2)	100%

年度	H28	H29	H30	R1	R2
実績	100	100	-	-	100
目標	100	100	100	100	100
達成度	達成	達成	違反なし	違反なし	達成

R2実績の評価	県内の農薬残留基準超過事案 1 件に適切かつ迅速に対応した。	
計画期間	達成	新計画における継続指標の扱い
全体の評価	<p>・引き続き農薬の適正販売、安全使用を推進する農薬管理使用アドバイザーの育成など、事故の未然防止に取り組む。</p> <p>・万が一事故が発生した場合には、関係機関・団体と連携し、適切かつ迅速に対応する。</p>	
今後の方向性		
担当課等	農業普及技術課	

※ 事件発生の都度、対応状況を検証・評価し算出するもの。

主要指標 I-2 営業施設のうち重点対象施設に対する岩手版HACCPの導入割合

基準年度(H26)	56.0%
目標年度 (R2)	50.0%

年度	H28	H29	H30	R1	R2
実績	56.6	56.2	56.0	56.0	61.9
目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
達成度	達成	達成	達成	達成	達成

R2実績の評価	保健所及び食品安全サポーターによる現地指導や普及啓発活動により目標を達成した。	
計画期間 全体の評価	新計画における 指標の扱い	入替 (趣旨同様の指標にこ入替)
今後の方向性	「岩手版HACCP」から食品衛生法による「HACCPに沿った衛生管理」へ制度が移行する。岩手県食品衛生協会等と連携しHACCPに沿った衛生管理の定着のため、「衛生管理計画作成ワークショップ」等を開催するなど、HACCPに関する講習会を継続的に実施し、食の安全の確保に取り組む。	
担当課等	県民くらしの安全課	



主要指標 I-3 食品衛生推進員（食品安全サポーター）によるHACCPシステムの考え方に基  
づく衛生管理導入の現場指導立入施設数

基準年度(H26)	4,721施設
目標年度 (R2)	5,000施設

年度	H28	H29	H30	R1	R2
実績	4,596	5,370	5,628	5,017	2,897
目標	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
達成度	概ね達成	達成	達成	達成	未達成

R2実績の評価	HACCP制度化に向け保健所と食品安全サポーターの協働した現場立入を行ったが、 新型コロナウイルス感染症拡大により立入の頻度が減少したことから、目標を達成 できなかった。	
計画期間 全体の評価	概ね達成	新計画における 入替 指標の扱い (趣旨同様の指標に入替)
今後の方向性	各保健所と食品安全サポーター等が協働し、現場指導立入を実施し、HACCPに沿っ た衛生管理の取組について指導を実施する。	
担当課等	県民くらしの安全課	

主要指標 I -4 自然環境の保全に資する農業の生産方式※を導入した農地面積

基準年度(H26)	3,742ha
目標年度 (R2)	6,000ha

年度	H28	H29	H30	R1	R2
実績	4,172	4,077	3,702	3,742	3,043
目標	4,000	4,500	5,000	5,500	6,000
達成度	達成	概ね達成	未達成	未達成	未達成

R2実績の評価	環境保全型農業直接支払交付金における交付要件が厳しくなったことにより、取組者が減少した。	
計画期間 全体の評価	未達成	新計画における 指標の扱い 入替 (趣旨同様の指標にこ入替)
今後の方向性	引き続き土壌への炭素蓄積量を高めるカバークロップの作付けや有機農業など、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果が高い営農活動の取組を支援するとともに、農業生産工程管理（GAP）の実践を推進する。	
担当課等	農業普及技術課	

※化学肥料及び化学農薬の使用を慣例の5割削減する取組に、地球温暖化防止に効果の高い技術(緑肥のすき込み等の炭素貯留技術等)及び生物多様性に効果の高い技術(草生栽培による昆虫類・草種の維持等)を組み合わせた取組。



主要指標 II-1 食品表示法違反による改善命令等件数

基準年度(H26)	0 件
目標年度 (R2)	0 件

年度	H28	H29	H30	R1	R2
実績	0	0	0	0	0
目標	0	0	0	0	0
達成度	達成	達成	達成	達成	達成

R2実績の評価	改善命令等の指示・公表はなかった。		
計画期間 全体の評価	達成	新計画における 指標の扱い	継続
今後の方向性	食品表示に関する店舗への指導や食品表示制度の普及に努める。		
担当課等	県民くらしの安全課		

主要指標 II-2 食の安全安心に関する出前講座等の実施回数

基準年度(H26)	141回※
目標年度 (R2)	150回

年度	H28	H29	H30	R1	R2
実績	193	167	166	152	48
目標	150	150	150	150	150
達成度	達成	達成	達成	達成	未達成

R2実績の評価	出前講座の実施について、ホームページやチラシ、通知等を通じて、市町村、関係団体等に対し積極的に周知に努めたが、新型コロナウイルス感染症拡大により、出前講座の依頼が大幅に減少し、目標を達成できなかった。	
計画期間 全体の評価	概ね達成	新計画における 指標の扱い 継続
今後の方向性	引き続き広く県民に周知を行い、食品の安全性確保に関する理解の促進等のため、出前講座の実施に取り組む。	
担当課等	県民くらしの安全課	

※H21～H26年度の平均。なお、H23年度は東日本大震災津波の影響により実施回数が減少したことから除く。



主要指標 Ⅱ-3 県産農産物における食品衛生法違反（残留農薬基準超過）及び自主回収事案に対する適切かつ迅速に対応した割合（再掲）

基準年度(H26)	100%
目標年度 (R2)	100%

年度	H28	H29	H30	R1	R2
実績	100	100	-	-	100
目標	100	100	100	100	100
達成度	達成	達成	違反なし	違反なし	達成

R2実績の評価	県内の農薬残留基準超過事案 1 件に適切かつ迅速に対応した。		
計画期間	達成	新計画における 指標の扱い	継続
全体の評価			
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"><li>引き続き農薬の適正販売、安全使用を推進する農薬管理使用アドバイザーの育成など、事故の未然防止に取り組む。</li><li>万が一事故が発生した場合には、関係機関・団体と連携し、適切かつ迅速に対応する。</li></ul>		
担当課等	農業普及技術課		

※ 事件発生の都度、対応状況を検証・評価し算出するもの。

主要指標 Ⅱ -4 地産地消促進計画を策定している市町村の数

基準年度(H26)	13市町村
目標年度 (R2)	25市町村

年度	H28	H29	H30	R1	R2
実績	20	24	27	29	31
目標	16	20	22	24	25
達成度	達成	達成	達成	達成	達成

R2実績の評価	県内の計画未策定市町村を訪問するなど働きかけを行ったこと等により、目標を達成した。		
計画期間 全体の評価	達成	新計画における 指標の扱い	入替 (参考指標として継続)
今後の方向性	<p>・計画未策定市町村を訪問して説明・要請を行うなど、引き続き地産地消促進計画の策定（更新）促進に取り組む。</p> <p>・なお、県民計画第1期A Pでは、新たな目標値（R4…33市町村）を定め、取組を進めている。</p>		
担当課等	流通課		

主要指標 Ⅲ-1 本県産の貝毒食中毒発生件数

基準年度(H26)	0 件
目標年度 (R2)	0 件

年度	H28	H29	H30	R1	R2
実績	0	0	0	0	0
目標	0	0	0	0	0
達成度	達成	達成	達成	達成	達成

R2実績の評価	本県産の貝毒食中毒の発生は0件であり、目標を達成した。		
計画期間	達成	新計画における	継続
全体の評価	指標の扱い		
今後の方向性	県の貝毒管理措置要綱等に基づき、県漁業協同組合連合会と連携し、引き続き漁協に対して監視等の徹底を指導する。		
担当課等	水産振興課		



主要指標 Ⅲ-2 と畜場及び食鳥処理場における安全確保検査適合率

基準年度(H26)	100%
目標年度 (R2)	100%

年度	H28	H29	H30	R1	R2
実績	100	100	100	100	100
目標	100	100	100	100	100
達成度	達成	達成	達成	達成	達成

R2実績の評価	と畜場及び食鳥処理場に対する計画的な衛生管理指導及びHACCP導入型基準の導入についての指導助言を行った結果、目標を達成した。		
計画期間	達成	新計画における入替	
全体の評価		指標の扱い	(参考指標として継続)
今後の方向性	衛生的な食肉及び食鳥肉の生産を担保するため、外部検証実施計画に基づき立入検査を実施しHACCPに基づく衛生管理の指導・助言に努める。		
担当課等	県民くらしの安全課		

主要指標 Ⅲ-3 輸入食品に関する残留農薬基準超過等の食品衛生法違反件数

基準年度(H26)	0 件
目標年度 (R2)	0 件

年度	H28	H29	H30	R1	R2
実績	0	0	0	0	0
目標	0	0	0	0	0
達成度	達成	達成	達成	達成	達成

R2実績の評価	輸入食品に関する残留農薬基準超過等の食品衛生法違反件数は0件であり、目標を達成した。		
計画期間 全体の評価	達成	新計画における 指標の扱い	継続
今後の方向性	各保健所の食品衛生監視員が食品関係営業施設の監視指導及び収去検査を計画的に実施し、食品衛生法違反件数0件の維持を図る。		
担当課等	県民くらしの安全課		

主要指標 Ⅲ-4 食中毒対策緊急連絡訓練実施回数

基準年度(H26)	1 回
目標年度 (R2)	2 回

年度	H28	H29	H30	R1	R2
実績	2	2	2	2	2
目標	2	2	2	2	2
達成度	達成	達成	達成	達成	達成

R2実績の評価	食中毒対策緊急連絡訓練を 2 回実施し目標を達成した。	
計画期間 全体の評価	達成	新計画における 指標の扱い 継続
今後の方向性	年間 2 回の訓練を実施する。	
担当課等	県民くらしの安全課	

※ 県民くらしの安全課及び各保健所職員を対象に実施。



主要指標 Ⅲ-5 残留農薬や動物用医薬品等の分析法開発等に関する知見の取得

基準年度(H26)	1 件
目標年度 (R2)	5 件

年度	H28	H29	H30	R1	R2
実績	2	3	4	5	5
目標	2	3	4	5	5
達成度	達成	達成	達成	達成	達成

R2実績の評価	残留農薬等に係る一斉分析法（改良法）について妥当性評価試験を実施し、知見を得て目標を達成した。		
計画期間 全体の評価	達成	新計画における 指標の扱い	入替 (趣旨同様の指標に入替)
今後の方向性	引き続き、残留農薬試験法開発に関する研究への参加等により、分析体制の強化を図っていく。		
担当課等	環境保健研究センター		

主要指標 Ⅲ-6 食品表示法違反による改善命令等件数 (再掲)

基準年度(H26)	0 件
目標年度 (R2)	0 件

年度	H28	H29	H30	R1	R2
実績	0	0	0	0	0
目標	0	0	0	0	0
達成度	達成	達成	達成	達成	達成

R2実績の評価	改善命令等の指示・公表はなかった。		
計画期間全体の評価	達成	新計画における指標の扱い	継続
今後の方向性	食品表示に関する店舗への指導や食品表示制度の普及に努める。		
担当課等	県民くらしの安全課		

資料 2 - 3

岩手県食の安全安心推進計画 参考指標の状況 (平成28年度～令和2年度)

I 安全で環境負荷の少ない食品の生産・製造等の推進

参考指標 I-1 生乳検査における体細胞数50万/ml未満の農家割合 ※

年度	基準年度(H26)	H28	H29	H30	R1	R2
実績	95.0%	95.0%	95.8%	95.7%	94.5%	95.4%
R2実績の説明	生乳サンプル17,456件の検査を実施した結果、基準値を0.4ポイント上回り、前年度より0.9ポイント上昇した。					
今後の方向性	引き続きR2と同程度の生乳サンプル検査を実施する。また、体細胞数50万/ml未満の農家割合を増加させるため、長期季節予報等を参考に注意喚起・飼養管理指導等を実施する。					
新計画における指標の扱い		継続		担当課等 畜産課		
※ 体細胞数は、生乳を生産する家畜の健康状態を示す数値で衛生的乳質の指標の1つとされている。乳業団体において、50万/ml以上を出荷停止の基準としていることから、出荷可能となる50万/ml未満の農家割合を指標としたもの。						

参考指標 I-2 HACCP導入型基準に関する講習会の受講者数

年度	基準年度(H26)	H28	H29	H30	R1	R2
実績	—	2,198人	1,347人	1,232人	3,937人	4,300人
R2実績の説明	HACCPに沿った衛生管理の義務化(R3.6.1)を見据え、重点的に講習を行ったことから、目標(1,800人)を上回る結果となった。					
今後の方向性	岩手県食品衛生協会等と連携しHACCPに沿った衛生管理の定着のため、「衛生管理計画作成ワークショップ」等を開催し、HACCPに関する講習会受講者毎年1,800人を目標とし、普及啓発により食の安全の確保に取り組む。					
新計画における指標の扱い		入替		担当課等 県民くらしの安全課		



参考指標 I-3 違反・不良流通食品に対する処理率

年度	基準年度(H26)	H28	H29	H30	R1	R2
実績	100%	100%	100%	100%	100%	100%
R2実績の説明	農薬の残留基準超過事例や他県における回収命令への対応を適切に行った。					
今後の方向性	違反食品等の流通が認められた場合には、各保健所の食品衛生監視員により適切な監視指導を実施し、被害拡大を防止する。					
新計画における指標の扱い	継続		担当課等		県民くらしの安全課	

参考指標 I-4 営業施設を原因とする食中毒の発生件数

年度	基準年度(H26)	H28	H29	H30	R1	R2
実績	10件	7件	10件	7件	4件	5件
R2実績の説明	5件(うち盛岡市1件)発生した。 (内訳)アニサキス:3件、カンピロバクター:1件、自然毒(ふぐ)1件					
今後の方向性	各保健所の食品衛生監視員が食品関係営業施設の監視指導を計画的に実施するとともに、(一社)岩手県食品衛生協会と連携しながら、営業者に対する食中毒発生防止のための正しい知識の普及及び適切な衛生管理の指導を強化する。					
新計画における指標の扱い	継続		担当課等		県民くらしの安全課	

参考指標 I-5 食品関係施設に対する監視指導件数延べ割合

年度	基準年度(H26)	H28	H29	H30	R1	R2
実績	116.8%	123.7%	107.4%	107.9%	107.7%	110.0%
R2実績の説明	各保健所による計画的な監視の実施により、目標(100%)を上回る結果となった。					
今後の方向性	各保健所の食品衛生監視員が食品関係営業施設の監視指導を計画的に実施することにより(監視率目標100%)、食の安全安心の確保に取り組む。					
新計画における指標の扱い	継続	担当課等		県民くらしの安全課		

II 食品に関する信頼の向上と県民理解の増進

参考指標 II-1 健康増進法に基づく広告違反事例に対する是正、改善率

年度	基準年度(H26)	H28	H29	H30	R1	R2
実績	100%	100%(0件)	100%(0件)	100%(0件)	100%(0件)	100%(0件)
R2実績の説明	違反事例はなかった。					
今後の方向性	各保健所において、違反事例の把握及び指導を実施する。					
新計画における指標の扱い	継続	担当課等			健康国保課	
※ 事件発生の都度、対応状況を検証・評価し算出するもの。						

参考指標 II-2 食の安全安心に関するリスクコミュニケーション開催回数

年度	基準年度(H26)	H28	H29	H30	R1	R2
実績	4回	5回	4回	4回	5回	4回
R2実績の説明	食物アレルギー、食品表示、食中毒、食品安全をテーマに4回(うち、対話を重視した20～30人程度の講座を3回)実施した。					
今後の方向性	前年度のアナケート結果を踏まえテーマを選定し、4回(うち、対話を重視した20～30人程度の講座を3回)開催する。					
新計画における指標の扱い	趣旨同様の指標に入替		担当課等		県民くらしの安全課	

参考指標 II-3 牛肉、米トレーサビリテイ法の違反事例

年度	基準年度(H26)	H28	H29	H30	R1	R2
実績	0件	0件	0件	0件	0件	0件
R2実績の説明	制度の周知が図られており、違反は見られなかった。					
今後の方向性	ホームページ等で引き続き周知を図るとともに、国と連携し、外食事業者、食品加工事業者等を対象に、制度に関する資料を配布し普及・定着を図る。					
新計画における指標の扱い	継続		担当課等		流通課	



参考指標 II-4 給食施設での県産食材利用率(重量ベース) ※

年度	基準年度(H26)	H28	H29	H30	R1	R2
実績	41%	58.6%	－	61.4%	－	調査中
R2実績の説明	(2年に1回の調査となっており、R1は調査していない。次回はR2の実績について、R3.12月頃にとりまとめの見込み)					
今後の方向性	ホームページ等による旬の食材のPR等を通じた県産食材の情報提供や、栄養職員等を対象としたセミナーでの啓発等を行い、引き続き県産食材の利用促進に取り組む。					
新計画における指標の扱い		継続		担当課等 流通課		
※ 県内の給食施設において、2年に1回(毎月の1週間)給食に利用した食材の全量に占める県産食材の割合を調査するもの。						

参考指標 II-5 学校給食における 県産食材の利用割合(食材数ベース)※1  
国産食材の利用割合(食材数ベース)※2

年度	基準年度(H26)	H28	H29	H30	R1	R2
実績	県産38.5% 国産87.5%	県産21.7% 国産75.5%	県産36.6% 国産84.5%	県産27.8% 国産77.3%	県産23.2% 国産85.9%	調査中止 ※3
R2実績の説明	文部科学省が例年行っている地場産物利用の抽出調査(食材数ベース)について、調査内容の見直しが行われ、令和2年度の調査は中止となった。					
今後の方向性	引き続き、研修会等を通じて、県産食材や国産食材を取り入れた学校給食を教材とした食に関する指導を推進する。					
新計画における指標の扱い		継続		担当課等 保健体育課		
※1 県内の学校給食施設をランダムに5施設抽出し、年2回(各5日間)実施する調査。 ※2 県内の学校給食施設をランダムに5施設抽出し、年2回(各5日間)実施する調査。 ※3 国の第4次食育推進基本計画(R3～R7)の策定に伴い、調査が行われなかった。						

### Ⅲ 監視・指導の強化等による安全安心を支える体制の充実

#### 参考指標 Ⅲ-1 水産物の高度衛生品質管理地域認定数

年度	基準年度(H26)	H28	H29	H30	R1	R2
実績	0地域	2地域	3地域	4地域	5地域	6地域
R2実績の説明	水産物の安全性を確保するため、高度衛生品質管理地域づくりに取り組む市町村の地域計画の実行支援や、衛生管理研修会の開催、専門のアドバイザーによる衛生指導等(延べ3社)を行い、各段階でのIFrHACCP(※)の導入の促進を図った。					
今後の方向性	引き続き、市町村の地域計画の実行支援や、衛生管理研修会の開催、専門のアドバイザーによる衛生指導等を行い、各段階でのIFrHACCPの導入を促進する。					
新計画における指標の扱い	継続			担当課等 水産振興課		

※IFrHACCP(いわゆる水産業地域ハサップ)とは、『HACCP』の考え方をもとに、漁獲から流通、加工までの取り組みむべき衛生管理手法のことであり、各段階で導入することにより、地域が一体となって安全・安心で高品質な水産物の供給を目指していくもの。

#### 参考指標 Ⅲ-2 生食用カキのノロウイルス検査実施割合 (累計)

年度	基準年度(H26)	H28	H29	H30	R1	R2
実績	100%	100%	100%	100%	100%	100%
R2実績の説明	・県の対策指針に基づき、業界の自主検査が定期的に実施され、ノロウイルスが検出された場合には出荷の自主規制を行った。 ・感染性胃腸炎の流行状況を注視し、いつでも検査体制の強化ができるよう監視した。					
今後の方向性	県と業界の対応指針に基づき、県漁業協同組合連合会と連携し、引き続き漁協に対して監視等の徹底を指導する。					
新計画における指標の扱い	継続			担当課等		
※ 事件発生 of 都度、対応状況を検証・評価し算出するもの。						



参考指標 Ⅲ-3 各月間における監視指導の実施割合 ※

年度	基準年度(H26)	H28	H29	H30	R1	R2
実績	100%	124%	107%	108%	108%	110%
R2実績の説明	各保健所による計画的な監視の実施により、目標を上回る結果となった。					
今後の方向性	監視指導計画に基づき計画的に実施する。					
新計画における指標の扱い	継続			担当課等		
※ 食品衛生月間などの各重点期間における監視指導						

参考指標 Ⅲ-4 監視指導計画に対する収去検査実施割合

年度	基準年度(H26)	H28	H29	H30	R1	R2
実績	100%	95.4%	106.9%	120.8%	110.9%	99.8%
R2実績の説明	1,000検体を計画し、998検体の収去検査を実施した。					
今後の方向性	収去検査を計画的に実施する。(1,000検体を予定)					
新計画における指標の扱い	継続			担当課等	県民くらしの安全課	

参考指標 III-5 いわゆる「健康食品」による健康被害に対する関係法令に基づく処分又は告発件数

年度	基準年度(H26)	H28	H29	H30	R1	R2
実績	0件	0件	0件	0件	0件	0件
R2実績の説明	監視指導や県民への注意喚起の実施により、いわゆる「健康食品」による健康被害に対する関係法令に基づく処分又は告発件数は0件であった。					
今後の方向性	引き続き、食品・薬務合同監視指導を実施するとともに、県民への健康食品に関する普及啓発を行う。					
新計画における指標の扱い	継続	担当課等		健康国保課		

参考指標 III-6 残留農薬の基準超過や遺伝子組み換え食品による食品衛生法違反件数

年度	基準年度(H26)	H28	H29	H30	R1	R2
実績	1件	1件	1件	0件	0件	2件
R2実績の説明	県内産ほうれん草で1件、他県産の枝豆で1件、合計2件の残留農薬の基準超過が判明した。					
今後の方向性	収去検査を計画的に実施するとともに、農林水産部と連携し、農薬の適正使用等に関する指導の強化を図る。					
新計画における指標の扱い	継続	担当課等		県民くらしの安全課		

参考指標 III-7 食品中のノロウイルス不活化方法の知見取得

年度	基準年度(H26)	H28	H29	H30	R1	R2
実績	知見なし	知見取得(1)	知見取得(1)	知見取得(1)	知見取得(1)	知見取得(1)
R2実績の説明	ノロウイルス汚染カキ(殻付き)を用いた高圧処理によるノロウイルスのコピー数はむき身の場合と同様に約100分の1に減少した。このことから、高圧処理がノロウイルス不活化に有効であることが示唆された。また、加圧したむき身カキでは生食用カキの成分規格の生菌数、E.coli最確数、腸炎ビブリオ最確数がいずれも減少した。					
今後の方向性	研究終了					
新計画における指標の扱い	入替		担当課等		環境保健研究センター	

参考指標 III-8 流通食品の放射性物質収去検査における基準値以下の割合

年度	基準年度(H26)	H28	H29	H30	R1	R2
実績	100%	100%	100%	100%	100%	100%
R2実績の説明	収去検査の結果、基準値超過はなかった。					
今後の方向性	収去検査を計画的に実施するとともに、農林水産部と連携し、出荷制限等の食品が流通しないように関係団体へ要請する。					
新計画における指標の扱い	継続		担当課等		県民くらしの安全課	



# 岩手県食の安全安心推進計画 指標の状況（令和3年度～令和7年度）

## I 主要指標の状況

I 安全で環境負荷の少ない食品の生産・製造等の推進

主要指標	基準年度 (R1)	目標年度 (R7)	R3 目標	今後の方向性
1 県産農産物における食品衛生法違反（残留農薬基準超過）及び自主回収事案に対する適切かつ迅速に対応した割合 ※1	— (100%) ※2	100%	100%	資料2-2に同じ
2 HACCPに沿った衛生管理に関する講習会の受講者数（累計）	1,592人 ※3	9,000人	1,800人	岩手県食品衛生協会等と連携しHACCPに沿った衛生管理の定着のため、「衛生管理計画作成ワークショップ」等を開催するなど、HACCPに関する講習会を継続的に実施する。
3 食品衛生推進員（食品安全サポーター）によるHACCPに沿った衛生管理の現場指導立入施設数	5,017 施設	5,000 施設	5,000 施設	HACCPに沿った衛生管理への移行について指導するため、各保健所と食品安全サポーター等が協働し、現場指導立入を実施する。
4 環境負荷の少ない農業を促進する研修会の開催	3回	3回	3回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境保全型農業セミナーの開催（1回）</li> <li>・適正施肥研修会の開催（1回）</li> <li>・農薬適正販売・使用研修会の開催（1回）</li> </ul>

※1 事件発生都度の都度、対応状況を検証・評価し算出するもの。

※2 令和元年度は事案の発生がなかったもの。事案があった平成29年度においては100%であるもの。

※3 過去5年間の平均値（令和元年度はHACCPに沿った衛生管理施行前で一時的に増加したため除く）

## Ⅱ 食品に関する信頼の向上と県民理解の増進

主要指標	基準年度 (R1)	目標年度 (R7)	R3 目標	今後の方向性
1 食品表示法違反による改 善命令等件数	0 件	0 件	0 件	資料 2-2 に同じ
2 食の安全安心に関する講 座型リスクコミュニケーション シヨンの延べ受講者数	80 人	100 人	100 人	アンケート結果等から参加者の関心が高いテーマを 選定のうえ開催する。
3 県産農産物における自主 回収事案に対する適切か つ迅速に対応した割合（再 掲）	— (100%)	100%	100%	資料 2-2 に同じ
4 食の安全安心に関する 出前講座等の実施回数	152 回	160 回	160 回	資料 2-2 に同じ

## Ⅲ 監視・指導の強化等による安全安心を支える体制の充実

主要指標	基準年度 (R1)	目標年度 (R7)	R3 目標	今後の方向性
1 本県産の貝毒食中毒発生 件数	0 件	0 件	0 件	資料 2-2 に同じ
2 流通食品検査等の基準適 合率 ※4	99.2%	99.2%	99.2%	収去検査を計画的に実施することにより、県内流通 食品の安全性を確認し食の安全安心を図る。(1,000 検体を予定)
3 輸入食品に関する残留農 薬基準超過等の食品衛生 法違反件数	0 件	0 件	0 件	資料 2-2 に同じ



4 食中毒対策緊急連絡訓練実施回数	2回	2回	2回	資料2-2に同じ
5 残留農薬の新たな分析法開発に関する研究等の共同実施回数（累計）	1回	5回	1回	残留農薬等の分析法に係る知見取得のため、厚生労働省委託事業を受託し、妥当性評価試験を実施・検討する。
6 食品衛生監視員の資質向上に係る外部研修等への派遣人数	7人	7人	7人	国及び関係機関主催の研修へ7人派遣する（オンライン参加を含む）。

※4 平成27年度から令和元年度の平均値

### Ⅲ 参考指標の状況（前計画からの継続分を除く）

#### I 安全で環境負荷の少ない食品の生産・製造等の推進

参考指標	基準年度 (R1)	今後の方向性
2 衛生管理計画の不備による行政処分の件数	0件	改正食品衛生法の本格施行を踏まえ、食品事業者への衛生管理計画の作成及び着実な実行を指導する。

#### Ⅱ 食品に関する信頼の向上と県民理解の増進

参考指標	基準年度 (R1)	今後の方向性
2 食の安全安心に関する大規模なりすま通信ニケーション開催回数	2回	アンケート結果等から参加者の関心が高いテーマを選定し1回開催する。



4 地産地消促進計画を策定している市町村の数	29 市町村	計画未策定の市町村へ策定を働きかける。
6 学校給食における 県産食材の利用割合 (食材数ベース) ※5 国産食材の利用割合 (食材数ベース) ※6	県産 23.2% 国産 85.9%	研修会等を通じて、県産食材や国産食材を取り入れた学校給食を教材とした食に関する指導を推進する。  【指標の変更について資料1のとおり】

### Ⅲ 監視・指導の強化等による安全安心を支える体制の充実

参考指標	基準年度 (R1)	今後の方向性
7 と畜場及び食鳥処理場における安全確保検査適合率	100%	衛生的な食肉及び食鳥肉の生産を担保するため、外部検証実施計画に基づき立入検査を実施しHACCPに基づく衛生管理の指導・助言に努める。
8 食の安全安心に関する調査研究の実施回数	1 回	食の安全安心に係る分析体制の強化のため、自然毒や食品添加物の試験法に関する研究等を実施する。
9 食の安全安心に関する情報発信回数	—	食品自主回収等について、SNS による情報発信を行う